

平成21年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成21年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第53回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ 24.4%増の 129 億 9,400 万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所2号機が順調に稼働したことなどによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ 3.2%減の 1,445 億 1,600 万円となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ 3.2%減の 1,462 億 300 万円となりました。

一方、支出面につきましては、燃料費や減価償却費等の増加があったものの、安全第一を前提に、業務各般にわたる合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めました結果、経常費用合計は前期に比べ 3.0%減の 1,423 億 3,200 万円となりました。

以上により、経常利益は 38 億 7,100 万円となり、法人税等を反映した当期純利益は 23 億 4,100 万円となりました。

平成22年度の販売電力量は 184 億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ 19.9%増の 1,733 億円程度、経常利益は 43 億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の 100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、及び原電情報システム株式会社の3社を対象として連結決算を実施しており、当期の売上高は 1,450 億 5,700 万円、経常利益は 50 億 1,600 万円、当期純利益は 30 億 900 万円となりました。

以上

平成22年3月期 決算情報(個別)

平成22年5月28日

会社名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.japc.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長 森本 浩志

問合せ先責任者(役職名) 経理室決算GM 吹野 優治

TEL(03) 6371 - 7450

定時株主総会開催予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	144,516	△ 3.2	2,689	△ 15.2	3,871	△ 10.5	2,341	△ 14.4
21年3月期	149,306	△ 16.3	3,172	30.4	4,323	23.1	2,736	29.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年3月期	195	15	—	—	1.3		0.6		1.9	
21年3月期	228	06	—	—	1.6		0.7		2.1	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	684,581		175,579		25.6		14,631 64	
21年3月期	661,413		173,093		26.2		14,424 49	

(参考) 自己資本 22年3月期 175,579百万円 21年3月期 173,093百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	43,286		△ 60,631		3,097		29,643	
21年3月期	94,942		△ 40,873		△ 18,807		43,890	

2. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通期	1,733	19.9	64	138.9	43	11.2	25	10.4	215	49

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2) 期末発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 22年3月期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 0株 21年3月期 0株

貸借対照表

平成22年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	587,922	627,557	39,635	固 定 負 債	438,259	441,214	2,954
電気事業固定資産	146,981	167,899	20,917	社 債	-	10,000	10,000
原子力発電設備	141,591	162,469	20,877	長期借入金	1,121	319	△ 802
業務設備	5,322	5,363	40	長期未払債務	37,749	32,730	△ 5,019
貸付設備	66	66	-	リース債務	1,310	944	△ 365
固定資産仮勘定	113,930	122,336	8,405	関係会社長期債務	773	1,611	838
建設仮勘定	113,930	122,336	8,405	退職給付引当金	16,420	17,002	581
核 燃 料	151,447	153,355	1,907	使用済燃料再処理等引当金	232,085	226,257	△ 5,827
装荷核燃料	23,015	20,192	△ 2,823	使用済燃料再処理等準備引当金	6,194	7,750	1,555
加工中等核燃料	128,431	133,163	4,731	原子力発電施設解体引当金	141,295	143,221	1,925
投資その他の資産	175,563	183,966	8,403	役員退職慰労引当金	946	1,014	68
長期投資	27,498	26,283	△ 1,215	雑固定負債	362	362	-
関係会社長期投資	2,047	3,472	1,425	流 動 負 債	50,059	67,788	17,728
使用済燃料再処理等積立金	68,143	76,044	7,901	1年以内に期限到来の固定負債	8,477	6,422	△ 2,055
長期前払費用	4,034	4,851	817	買掛金	300	307	6
繰延税金資産	73,839	73,314	△ 524	未払金	12,760	15,229	2,468
流 動 資 産	73,491	57,024	△ 16,466	未払費用	14,471	18,384	3,912
現金及び預金	6,104	6,544	439	未払税金	4,132	2,082	△ 2,049
売掛金	16,527	10,235	△ 6,292	預り金	117	119	1
諸未収入金	2,744	1,609	△ 1,135	関係会社短期債務	9,334	15,570	6,235
短期投資	40,285	28,098	△ 12,187	諸前受金	464	9,672	9,208
貯蔵品	4,679	4,754	75	株 主 資 本	173,248	175,590	2,341
前払費用	100	46	△ 53	資本金	120,000	120,000	-
関係会社短期債権	381	297	△ 83	利益剰余金	53,248	55,590	2,341
繰延税金資産	1,352	3,148	1,796	その他利益剰余金	53,248	55,590	2,341
雑流動資産	1,314	2,287	973	別途積立金	30,000	30,000	-
				繰越利益剰余金	23,248	25,590	2,341
				評価・換算差額等	△ 154	△ 10	144
				その他有価証券評価差額金	△ 154	△ 10	144
				純 資 産 合 計	173,093	175,579	2,485
合 計	661,413	684,581	23,168	合 計	661,413	684,581	23,168

損益計算書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	前期	当期	比較	科目	前期	当期	比較
営業費用	146,133	141,826	△ 4,307	営業収益	149,306	144,516	△ 4,789
電気事業営業費用	146,133	141,826	△ 4,307	電気事業営業収益	149,306	144,516	△ 4,789
原子力発電費	131,680	126,028	△ 5,652	他社販売電力料	147,430	144,054	△ 3,376
貸付設備費	5	4	△ 0	電気事業雑収益	1,806	403	△ 1,403
一般管理費	12,527	13,965	1,437	貸付設備収益	69	58	△ 10
事業税	1,920	1,828	△ 91				
営業利益	(3,172)	(2,689)	(△ 482)				
営業外費用	635	505	△ 130	営業外収益	1,787	1,687	△ 99
財務費用	182	295	113	財務収益	1,721	1,596	△ 125
支払利息	182	240	57	受取配当金	42	76	34
社債発行費	-	55	55	受取利息	1,679	1,519	△ 159
事業外費用	453	209	△ 243	事業外収益	65	91	25
有価証券売却損	400	-	△ 400	固定資産売却益	17	-	△ 17
雑損失	53	209	156	雑収益	47	91	43
当期経常費用合計	146,769	142,332	△ 4,437	当期経常収益合計	151,093	146,203	△ 4,889
当期経常利益	4,323	3,871	△ 452				
税引前当期純利益	4,323	3,871	△ 452				
法人税等	1,586	1,529	△ 57				
法人税等	4,363	2,882	△ 1,480				
法人税等調整額	△ 2,776	△ 1,353	1,423				
当期純利益	2,736	2,341	△ 395				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成21年4月 1日から
平成22年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	120,000	30,000	23,248	173,248	△ 154	173,093
当事業年度変動額						
当期純利益	—	—	2,341	2,341	—	2,341
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	144	144
当事業年度変動額合計	—	—	2,341	2,341	144	2,485
当事業年度末残高	120,000	30,000	25,590	175,590	△ 10	175,579

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2)たな卸資産の評価

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

固定資産のうち停止予定の原子力発電設備について、運転停止までの残存年数を償却年数としている。

(追加情報)

電気事業固定資産のうち運転停止予定が決まっている敦賀発電所1号機については、運転停止までの残存年数を償却年数としているが、運転停止予定時期を平成22年から平成28年に変更したことから、残存年数を変更している。

この結果、従来の償却年数を使用した場合と比較し、減価償却費は5,660百万円減少しているが、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。

(3)引当金の計上基準

1)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度から3年間で定額法により計上することとしている。

過去勤務債務は、発生時より3年間で定額法により計上することとしている。

2)使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

3)使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

4)原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(追加情報)

翌事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることに伴い、原子力発電施設解体引当金の当事業年度末残高は、翌事業年度の期首に資産除去債務勘定の一部として引き継がれる。

5)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支払額を計上する方法によっている。

(4)その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(5)会計方針の変更

退職給付債務の計算における割引率の取扱い

退職給付債務の計算における割引率の取扱いについて、従来、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定していたが、

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)により、平成21年4月1日以降に開始する事業年度から期末における債券の利回りを基礎として決定することとなったため、これを適用している。この会計基準適用に伴う影響はない。

2. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

主なリース物件は、原子力発電所内で使用する放射線計測機器等である。

3. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	14,631円 64銭
一株当たりの当期純利益	195円 15銭

4. 重要な後発事象に関する注記

次の金銭消費貸借契約を締結し、平成22年4月28日に長期資金の借入を実行している。

借入金額	30,000百万円
用途	設備資金
借入先	みずほコーポレート銀行他 計13行

収 支 比 較 表

(単位:百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期-前期)	(当期/前期)%	前 期	当 期
収 益	(売 上 高)	(149,306)	(144,516)	(△ 4,789)	(96.8)	(98.8)	(98.8)
	電 力 料 収 入	147,430	144,054	△ 3,376	97.7	97.6	98.5
	そ の 他 収 入	3,662	2,149	△ 1,513	58.7	2.4	1.5
	合 計	151,093	146,203	△ 4,889	96.8	100.0	100.0
費 用	人 件 費	16,770	18,027	1,256	107.5	11.4	12.7
	燃 料 費	5,806	8,113	2,306	139.7	4.0	5.7
	使用済燃料再処理等費	16,400	12,936	△ 3,463	78.9	11.2	9.1
	使用済燃料再処理等準備費	1,224	1,555	331	127.1	0.8	1.1
	修 繕 費	36,025	37,772	1,746	104.8	24.5	26.5
	減 価 償 却 費	17,402	20,565	3,163	118.2	11.9	14.4
	支 払 利 息	182	240	57	131.7	0.1	0.2
	原子力発電施設解体費	3,168	3,192	24	100.8	2.2	2.2
	そ の 他 費 用	49,788	39,928	△ 9,860	80.2	33.9	28.1
	合 計	146,769	142,332	△ 4,437	97.0	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		4,323	3,871	△ 452			
税 引 前 当 期 純 利 益		4,323	3,871	△ 452			
法 人 税 等		1,586	1,529	△ 57			
法 人 税 等		4,363	2,882	△ 1,480			
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,776	△ 1,353	1,423			
当 期 純 利 益		2,736	2,341	△ 395			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

平成17～21年度の年度別収支の主な特徴

①17年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の定期検査はなかったものの、東海第二発電所の定期検査延長により、前期に比べ11.2%減の170億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ13.7%減の1,500億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ13.8%減の1,486億円

経常利益14億円(減益)

②18年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の計画外停止等により前期に比べ8.4%減の155億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ4.5%増の1,568億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ3.6%増の1,539億円

経常利益28億円(増益)

③19年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の蒸気発生器入口管台溶接部の不具合などによる長期停止により、前期に比べ11.9%減の137億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ14.8%増の1,800億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ14.7%増の1,765億円

経常利益35億円(増益)

④20年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の高圧タービン静翼回り止めピン溶接部からの蒸気漏れ対策工事による定期検査長期化などにより、前期に比べ23.7%減の104億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ16.1%減の1,510億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ16.9%減の1,467億円

経常利益43億円(増益)

⑤21年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機で定期検査期間の延長があったが敦賀発電所2号機の順調な稼働により、前期に比べ24.4%増の130億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ3.2%減の1,462億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ3.0%減の1,423億円

経常利益38億円(減益)

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位:億円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(売上高)	(1,495)	(1,556)	(1,784)	(1,493)	(1,445)
経常収益	1,500	1,568	1,800	1,510	1,462
経常費用	1,486	1,539	1,765	1,467	1,423
経常利益	14	28	35	43	38
特別損失	—	—	—	—	—
税引前当期純利益	14	28	35	43	38
当期純利益	5	19	21	27	23
販売電力量(億キロワット時)	(△ 11.2) 170	(△ 8.4) 155	(△ 11.9) 137	(△ 23.7) 104	(24.4) 130
ROA 総資産経常利益率(%)	0.2	0.5	0.6	0.7	0.6
ROE 自己資本当期純利益率(%)	0.3	1.2	1.2	1.6	1.3
有利子負債残高	189	156	258	72	111
自己資本比率(%)	28.0	26.9	26.3	26.2	25.6

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

貸借対照表推移

(単位:億円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資 産 の 部	固定資産	5,098	5,166	5,580	5,879	6,275
	電気事業固定資産	1,560	1,457	1,313	1,469	1,678
	建設仮勘定	702	865	1,128	1,139	1,223
	核燃料	1,410	1,368	1,467	1,514	1,533
	投資その他の資産	1,425	1,474	1,671	1,755	1,839
	流動資産	855	1,088	906	734	570
	資産合計	5,954	6,254	6,487	6,614	6,845
負 債 ・ 純 資 産 の 部	固定負債	3,940	4,246	4,359	4,382	4,412
	社債	50	50	50	-	100
	長期借入金	106	78	22	11	3
	使用済燃料再処理等引当金	2,334	2,621	2,342	2,320	2,262
	使用済燃料再処理等準備引当金	-	36	49	61	77
	原子力発電施設解体引当金	1,245	1,262	1,408	1,412	1,432
	その他	204	196	487	575	536
	流動負債	349	323	422	500	677
	負債合計	4,289	4,570	4,782	4,883	5,090
	資本金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
利益剰余金	464	483	505	532	555	
その他有価証券評価差額金	0	0	0△	1△	0	
純資産合計	1,664	1,684	1,705	1,730	1,755	
負債・純資産合計	5,954	6,254	6,487	6,614	6,845	
自己資本比率(%)	28.0	26.9	26.3	26.2	25.6	

(注)金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
設備投資	工事費	290	262	314	333	499
	原子燃料	223	95	214	148	147
	合計	514	358	528	482	646
資金調達	自己資金	(110) 567	(109) 391	(81) 426	(138) 668	(94) 608
	外部資金	(△10) △53	(△9) △32	(19) 102	(△38) △185	(6) 37
	合計	514	358	528	482	646

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注)金額は億円未満を切捨て。

収支実績推移

(単位:億円)

項 目		17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
収 益	(売 上 高)	(1,495)	(1,556)	(1,784)	(1,493)	(1,445)
	電 力 料 収 入	1,491	1,551	1,777	1,474	1,440
	そ の 他 収 入	9	16	22	36	21
	合 計	1,500	1,568	1,800	1,510	1,462
費 用	人 件 費	174	156	147	167	180
	燃 料 費	109	91	68	58	81
	使用済燃料再処理等費	336	485	667	164	129
	使用済燃料再処理等準備費	-	36	13	12	15
	修 繕 費	240	199	186	360	377
	減 価 償 却 費	215	193	179	174	205
	支 払 利 息	11	6	3	1	2
	原子力発電施設解体費	59	27	156	31	31
	そ の 他 費 用	338	342	342	497	399
	合 計	1,486	1,539	1,765	1,467	1,423
税 引 前 当 期 純 利 益		14	28	35	43	38
法 人 税 等		27	106	40	43	28
法 人 税 等 調 整 額		△ 19	△ 97	△ 26	△ 27	△ 13
当 期 純 利 益		5	19	21	27	23

(注) 億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

(単位:億kWh)

年度 発電所	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
全社計	178	163	142	110	136
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	55	71	88	72	34
敦賀発電所1号機	27	26	17	15	10
敦賀発電所2号機	97	66	37	23	93

【設備利用率】

(単位:%)

年度 発電所	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
全社	77.5	71.1	62.2	48.1	59.5
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	56.6	74.2	91.0	74.5	35.1
敦賀発電所1号機	85.1	83.3	54.8	48.4	30.5
敦賀発電所2号機	95.1	64.5	37.1	23.0	91.6

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止

(参考)連結業績の概要

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	145,057	△ 3.5	3,832	△ 4.4	5,016	△ 2.7	3,009	△ 6.8
21年3月期	150,280	△ 16.3	4,007	47.7	5,156	43.4	3,230	49.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	250	79	—	—	1.7	0.7	2.6
21年3月期	269	17	—	—	1.9	0.8	2.7

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期	693,182		177,581		25.6	14,798	47
21年3月期	671,776		174,428		26.0	14,535	67

(参考) 自己資本 22年3月期 177,581百万円 21年3月期 174,428百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	48,367	△ 65,187	3,053	30,985
21年3月期	93,726	△ 42,911	△ 15,867	44,751

2. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
通 期	1,744	20.3	76	98.7	54	9.1	32	8.5	272	00

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

* リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。
詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

[事業系統図]

